

温 泉 事 業 会 計

議案第 23 号

令和 8 年度湯河原町温泉事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度湯河原町温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	225 戸
(2) 年間総給湯量	692,035 立方メートル
(3) 一日平均給湯量	1,896 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業 源泉設備工事 ほか	29,713 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 温泉事業収益		217,900 千円
第 1 項 営業収益		213,393 千円
第 2 項 営業外収益		4,507 千円
	支	出
第 1 款 温泉事業費用		217,500 千円
第 1 項 営業費用		206,706 千円
第 2 項 営業外費用		9,797 千円
第 3 項 予備費		997 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,200 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,814 千円及び過年度分損益勘定留保資金 7,386 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		24,300 千円
第 1 項 企業債		24,200 千円
第 2 項 負担金		100 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		34,500 千円
第 1 項 建設改良費		29,713 千円
第 2 項 企業債償還金		3,530 千円
第 3 項 予備費		1,257 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 24,200	証書借入又は証券発行 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で、借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、24,200千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,977千円

(2) 交際費 30千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,375千円と定める。

令和8年2月24日提出

湯河原町長 内藤喜文

予算に関する説明書

令和8年度湯河原町温泉事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業収益	217,900	
	1 営業収益	213,393	
	1 給湯収益	213,022	温泉使用料金
	2 その他営業収益	371	材料売却代金、手数料
	2 営業外収益	4,507	
	1 受取利息及び配当金	841	預金利息及び有価証券利息
	2 長期前受金戻入	568	補助金等減価償却費繰延収益化分
	3 雑収益	98	土地使用料金
	4 負担金	3,000	施設負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業費用	217,500	
	1 営業費用	206,706	
	1 源泉費	19,165	温泉の採取設備の維持管理費
	2 温泉流入費	49,470	温泉の流入設備の維持管理費及び買上料
	3 送湯及び給湯費	45,206	送湯及び給湯設備の維持管理費
	4 一般管理費	38,392	事業活動の全般に関する費用
	5 減価償却費	47,963	固定資産の定額法による減価償却費
	6 資産減耗費	6,400	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	7 その他営業費用	110	材料売却原価
	2 営業外費用	9,797	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,187	企業債利息及び一時借入金利息
	2 雑支出	110	不用品売却原価
	3 消費税	8,500	
	3 予備費	997	
	1 予備費	997	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入	24,300	
	1 企業債	24,200	
	1 企 業 債	24,200	建設改良事業債
	2 負担金	100	
	1 負 担 金	100	工事負担金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出	34,500	
	1 建設改良費	29,713	
	1 源泉設備工事費	12,921	源泉設備改修工事
	2 流入設備工事費	1,650	流入設備改修工事
	3 送湯及び給湯設備工事費	9,920	送湯及び給湯設備改修工事、材料費及び補償金
	4 固定資産購入費	5,222	構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
	2 企業債償還金	3,530	
	1 企業債償還金	3,530	
	3 予備費	1,257	
	1 予 備 費	1,257	

令和8年度湯河原町温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,771,054
減価償却費	47,963,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200,000
長期前受金戻入額	△ 568,000
受取利息及び受取配当金	△ 841,000
支払利息	1,187,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 471,589
未払金の増減額 (△は減少)	2,947,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,000
固定資産除却費	6,300,000
小計	55,236,299
利息及び配当金の受取額	841,000
利息の支払額	△ 1,187,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,890,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,155,456
負担金による収入	90,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,064,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,200,000
資金増加額	51,025,753
資金期首残高	214,968,716
資金期末残高	265,994,469

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(1) 5	2,807	20,599	18,085	41,491	10,486	51,977
前 年 度	11	(1) 5	2,572	19,548	14,602	36,722	9,704	46,426
比 較	0	(0) 0	235	1,051	3,483	4,769	782	5,551

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,553	930	570	404	1,109	5,938
	前年度	1,127	102	510	395	1,000	5,284
	比 較	426	828	60	9	109	654
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,933	330	0	500	1,818	
	前年度	4,346	330	59	600	849	
	比 較	587	0	△ 59	△ 100	969	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	5	110	20,599	17,000	37,709	9,887	47,596
前 年 度	11	5	110	19,548	13,671	33,329	9,150	42,479
比 較	0	0	0	1,051	3,329	4,380	737	5,117

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	期末手当
	本年度	1,553	930	570	404	1,109	5,373
	前年度	1,127	102	510	395	1,000	4,778
	比 較	426	828	60	9	109	595
	区分	勤勉手当	住居手当	宿日直 手 当	児童手当	地域手当	
	本年度	4,413	330	0	500	1,818	
	前年度	3,921	330	59	600	849	
	比 較	492	0	△ 59	△ 100	969	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,697	0	1,085	3,782	599	4,381
前 年 度	—	(1) 0	2,462	0	931	3,393	554	3,947
比 較	—	(0) 0	235	0	154	389	45	434

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	565	520
	前 年 度	0	506	425
	比 較	0	59	95

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																														
給料	1,051	給与改定に伴う増減分	659	給与改定の状況 給料の平均改定率（令和7年4月） 前年度 行一 2.9% 給料の平均改定率（令和8年4月） 本年度 行一 3.2%																														
		昇給に伴う増加分	51	平均昇給率 1.00%																														
		その他の増減分	341	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現職</td> <td>現在職する員</td> <td>(異動職員数)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現職	現在職する員	(異動職員数)	(計)	本年度	5人	0人	5人	5人	前年度	5人	0人	5人	5人	増減	0人	0人	0人	0人										
	現職	現在職する員	(異動職員数)	(計)																														
本年度	5人	0人	5人	5人																														
前年度	5人	0人	5人	5人																														
増減	0人	0人	0人	0人																														
手当	3,483	給与改定に伴う増減分	1,026	<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>59</td> <td>年間支給月数 4.6月→4.65月</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>909</td> <td>支給率 4%→8%</td> </tr> </table>	期末手当	59	年間支給月数 4.6月→4.65月	勤勉手当	58		地域手当	909	支給率 4%→8%																					
		期末手当	59	年間支給月数 4.6月→4.65月																														
勤勉手当	58																																	
地域手当	909	支給率 4%→8%																																
		その他の増減分	2,457	<table border="0"> <tr> <td>管理職手当</td> <td>426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>529</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿日直手当</td> <td>△ 59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童手当</td> <td>△ 100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td>60</td> <td></td> </tr> </table>	管理職手当	426		管理職員特別勤務手当	828		扶養手当	60		通勤手当	9		時間外勤務手当	109		期末手当	595		勤勉手当	529		宿日直手当	△ 59		児童手当	△ 100		地域手当	60	
管理職手当	426																																	
管理職員特別勤務手当	828																																	
扶養手当	60																																	
通勤手当	9																																	
時間外勤務手当	109																																	
期末手当	595																																	
勤勉手当	529																																	
宿日直手当	△ 59																																	
児童手当	△ 100																																	
地域手当	60																																	

3 給料及び手当の状況
 (1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,880
	平均給与月額 (円)	415,174
	平均年齢 (歳)	40.17
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,620
	平均給与月額 (円)	409,307
	平均年齢 (歳)	39.17

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	2	40.00
	3級		
	4級		
	5級	2	40.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00
令和7年1月1日現在	1級	1	20.00
	2級	1	20.00
	3級		
	4級	1	20.00
	5級	1	20.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	あり	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	あり	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	あり	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度湯河原町温泉事業予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給湯収益	185,590		
(2)	その他営業収益	210	185,800	
2	営業費用			
(1)	源泉費	17,061		
(2)	温泉流入費	44,224		
(3)	送湯及び給湯費	47,454		
(4)	一般管理費	37,038		
(5)	減価償却費	47,458		
(6)	資産減耗費用	12,700		
(7)	その他営業費用	92	206,027	
	営業損失			20,227
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	326		
(2)	長期前受金戻入	1,132		
(3)	雑収益	73		
(4)	負担金	2,727	4,258	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	924		
(2)	雑支出	101	1,025	3,233
	経常損失			16,994
	当年度純損失			16,994
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			16,994

令和7年度湯河原町温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		430,033,489		
イ 建物	90,241,262			
減価償却累計額	△ 69,868,411	20,372,851		
ウ 構築物	2,241,974,565			
減価償却累計額	△ 1,740,023,136	501,951,429		
エ 機械及び装置	534,258,435			
減価償却累計額	△ 292,740,312	241,518,123		
オ 車両運搬具	2,367,749			
減価償却累計額	△ 1,684,987	682,762		
カ 工具、器具及び備品	12,549,019			
減価償却累計額	△ 8,898,670	3,650,349		
有形固定資産合計			1,198,209,003	
(2) 無形固定資産				
ア 受湯権		550,000		
イ 電話加入権		97,679		
ウ 第二次温泉権		40,027,835		
エ ソフトウェア		6,790,000		
無形固定資産合計			47,465,514	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		68,604,506		
イ その他投資		15,520		
投資その他の資産合計			68,620,026	
固定資産合計				1,314,294,543
2 流動資産				
(1) 現金預金			214,968,716	
(2) 未収金		6,058,203		
貸倒引当金		△ 1,487,000	4,571,203	
(3) 貯蔵品			7,077,054	
流動資産合計				226,616,973
資産合計				<u>1,540,911,516</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 引当金				
ア 特別修繕引当金	2,700,000			
引当金合計		2,700,000		
(2) その他固定負債		151,122,096		
固定負債合計			153,822,096	
4 流動負債				
(1) 未払金		17,497,625		
(2) 引当金				
ア 賞与引当金	3,728,000			
引当金合計		3,728,000		
流動負債合計			21,225,625	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		649,249,832		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 613,359,389		
繰延収益合計			35,890,443	
負債合計			<u>210,938,164</u>	

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,177,393,501
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 受贈財産評価額	2,692,382			
資本金剰余金合計		2,692,382		
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	76,131,700			
イ 利益積立金	27,809,505			
ウ 建設改良積立金	62,939,899			
エ 当年度純損失				
未処理欠損				
(7) 当年度純損失	16,993,635			
利益剰余金合計		149,887,469		152,579,851
剰余金合計				<u>1,329,973,352</u>
資本合計				<u>1,540,911,516</u>

令和8年度湯河原町温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		430,033,489		
イ 建物	90,741,262			
減価償却累計額	△ 71,928,411	18,812,851		
ウ 構築物	2,256,110,021			
減価償却累計額	△ 1,759,926,136	496,183,885		
エ 機械及び装置	540,778,435			
減価償却累計額	△ 313,740,312	227,038,123		
オ 車両運搬具	2,367,749			
減価償却累計額	△ 1,984,987	382,762		
カ 工具、器具及び備品	13,249,019			
減価償却累計額	△ 9,598,670	3,650,349		
有形固定資産合計			1,176,101,459	
(2) 無形固定資産				
ア 受湯権		550,000		
イ 電話加入権		97,679		
ウ 第二次温泉権		40,027,835		
エ ソフトウェア		2,790,000		
無形固定資産合計			43,465,514	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		68,604,506		
イ その他投資		15,520		
投資その他の資産合計			68,620,026	
固定資産合計				1,288,186,999
2 流動資産				
(1) 現金預金			265,994,469	
(2) 未収金		6,529,792		
貸倒引当金		△ 1,687,000	4,842,792	
(3) 貯蔵品			6,977,054	
流動資産合計				277,814,315
資産合計				<u>1,566,001,314</u>

負債の部

(単位 円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,200,000			
企業債合計			24,200,000	
(2) 引当金				
ア 特別修繕引当金	2,700,000			
引当金合計			2,700,000	
(3) その他固定負債			151,122,096	
固定負債合計				178,022,096
4 流動負債				
(1) 未払金			20,445,567	
(2) 引当金				
ア 賞与引当金	3,918,000			
引当金合計			3,918,000	
流動負債合計				24,363,567
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			649,340,742	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 613,927,389	
繰延収益合計				35,413,353
負債合計				<u>237,799,016</u>

資本の部

(単位 円)

6 資本金				1,177,393,501
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	2,692,382			
資本剰余金合計			2,692,382	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	76,131,700			
イ 利益積立金	10,815,870			
ウ 建設改良積立金	62,939,899			
エ 当年度未処分欠損金				
(ア) 当年度純損失	1,771,054			
利益剰余金合計			148,116,415	
剰余金合計				150,808,797
資本合計				<u>1,328,202,298</u>
負債資本合計				<u>1,566,001,314</u>

令和8年度湯河原町温泉事業会計予算実施計画内訳書（参考資料）

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	温泉事業収益	217,900	208,900	9,000
	1 営業収益	213,393	204,362	9,031
	1 給湯収益	213,022	204,149	8,873
	2 その他営業収益	371	213	158
	2 営業外収益	4,507	4,538	△ 31
	1 受取利息及び配当金	841	326	515
	2 長期前受金戻入	568	1,132	△ 564
	3 雑収益	98	80	18
	4 負担金	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
温泉使用料金	213,022	温泉使用料金
材料売却収益	30	材料売却代金
手数料	153	証明、申請、検査及び審査手数料
雑収益	188	雑収入
預金利息	1	預金利息
有価証券利息	840	有価証券利息
長期前受金戻入	568	補助金等減価償却費繰延収益化分
不用品売却収益	10	不用品売却代金
その他雑収益	88	土地使用料金ほか
負担金	3,000	施設負担金

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	温泉事業費用	217,500	214,400	3,100
	1 営業費用	206,706	203,173	3,533
	1 源泉費	19,165	18,230	935
	2 温泉流入費	49,470	47,246	2,224
	3 送湯及び給湯費	45,206	41,662	3,544

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	111	オイル 39 コンプレッサ部品 50 源泉施設管理用品 22
光熱水費	5,637	電気使用料 67 水道料金 4,012 ガス料金 1,558
委託料	7,548	源泉清掃委託料 4,545 源泉しゅんせつ委託料 1,881 コンプレッサ点検等委託料 495 源泉用地草刈委託料 561 水質検査委託料 66
賃借料	372	横穴隧道用地借上料
修繕費	902	源泉施設修繕費
動力費	4,228	揚湯用電気使用料
薬品費	23	スケール除去剤
材料費	339	揚湯管・エア管 319 取水管補修材料 20
食糧費	5	夜間作業賄費
備消耗品費	104	流入施設管理用品
光熱水費	16	電気使用料
修繕費	500	流入施設修繕費 300 ポンプ修繕費 200
動力費	2,270	集湯ポンプ電気使用料
材料費	110	流入施設補修材料
温泉買上料	46,470	温泉買上料
給料	7,784	一般職 2人
手当	4,789	管理職手当 426 管理職員特別勤務手当 305 通勤手当 295 時間外勤務手当 754 期末手当 1,277 勤勉手当 1,075

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		地 域 手 当 657
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,412	賞 与 引 当 金 分
法 定 福 利 費	3,429	市町村職員共済組合負担金 2,319 旧恩給組合負担金 1 地方公務員災害補償基金負担金 19 市町村職員退職手当組合負担金 1,090
旅 費	28	普 通 旅 費
被 服 費	33	作 業 服
備 消 耗 品 費	96	管 理 用 品 費 44 車 両 用 品 費 52
燃 料 費	371	車 両 燃 料 費
光 熱 水 費	340	電 気 使 用 料 260 上 下 水 道 料 金 80
通 信 運 搬 費	842	通 信 S I M 料 金 572 電 話 料 金 268 無 線 電 波 利 用 料 2
委 託 料	2,128	年 末 年 始 等 待 機 委 託 料 170 サービランス電気設備保守点検委託料 99 温泉施設台帳システム保守委託料 209 既設送配湯管調査委託料 1,650
賃 借 料	1,727	町道・水路占用料 760 送湯施設用地借上料 967
修 繕 費	5,480	送配湯管修繕費 4,500 送配湯ポンプ修繕費 250 流量計器設備修繕費 130 計量器修繕費 500 車 両 修 繕 費 100
路 面 復 旧 費	40	路 面 復 旧 費
動 力 費	14,376	送配湯ポンプ電気使用料
薬 品 費	1,155	スケール防除剤
材 料 費	616	送湯給湯施設補修材料
食 糧 費	5	夜 間 作 業 賄 費
保 険 料	555	自動車損害共済基金分担金 14

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	4 一般管理費	38,392	35,777	2,615

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分		説	明
			送配湯施設管理賠償責任保険料	318
			建物災害共済基金分担金	223
給	料	12,815	一般職 3人	
手	当	10,036	管理職手当	1,127
			管理職員特別勤務手当	625
			扶養手当	570
			通勤手当	109
			時間外勤務手当	355
			期末手当	2,306
			勤勉手当	1,868
			住居手当	330
			児童手当	500
			地域手当	1,161
			会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,085
賞与引当金	繰入額	2,506	賞与引当金分	
報	酬	2,807	温泉委員報酬	110
			会計年度任用職員報酬	2,697
法定福利費		6,399	市町村職員共済組合負担金	3,966
			旧恩給組合負担金	1
			地方公務員災害補償基金負担金	38
			市町村職員退職手当組合負担金	1,795
			会計年度任用職員市町村職員共済組合負担金	204
			会計年度任用職員社会保険料等	395
旅	費	50	普通旅費	33
			費用弁償	17
被	服	33	作業服	
備	消耗品費	296	事務用品費	220
			図書購入費	25
			車両用品費	51
燃	料	156	車両燃料費	
印	刷製本費	491	納入通知書印刷費	130
			手数料等納付書印刷費	48

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	5 減価償却費	47,963	47,458	505

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		納入通知書用封筒印刷費	65
		検針票印刷費	96
		その他帳票類印刷費	152
通信運搬費	194	電話料金	20
		納入通知書等送付郵便料金	174
委託料	353	設計積算用ソフト保守委託料	53
		公営企業会計システム保守委託料	170
		責任技術者講習委託料	130
手数料	260	残高証明発行手数料	30
		コンビニエンスストア収納手数料	121
		口座振込手数料	109
賃借料	756	設計積算用ソフト借上料	194
		公営企業会計システムソフトウェア ライセンス使用料	502
		公営企業会計システム電子決裁 ライセンス使用料	60
修繕費	370	車両修繕費	150
		備品修繕費	220
研修費	10	職員研修費	
食糧費	10	会議食糧費	
交際費	30	事業交際費	
負担金	597	日本温泉協会会員会費	60
		湯河原町源泉協会負担金	75
		一般会計負担金	462
保険料	23	自動車損害共済基金分担金	
貸倒引当金 繰入額	200	貸倒引当金分	
有形固定資産 減価償却費	43,963	建物減価償却費	2,060
		構築物減価償却費	19,903
		機械及び装置減価償却費	21,000
		車両運搬具減価償却費	300
		工具、器具及び備品減価償却費	700
無形固定資産 減価償却費	4,000	ソフトウェア減価償却費	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
	6 資産減耗費	6,400	12,700	△ 6,300
	7 その他 営業費用	110	100	10
	2 営業外費用	9,797	9,534	263
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,187	924	263
	2 雑支出	110	110	0
	3 消費税	8,500	8,500	0
	3 予備費	997	1,693	△ 696
	1 予備費	997	1,693	△ 696

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
固定資産	除却費	6,300	構築物等除却費
たな卸資産	減耗費	100	貯蔵品減耗費
材料	売却原価	10	
雑	支出	100	
企業債	利息	883	
一時借入	金利息	304	
不用品	売却原価	10	
その他	雑支出	100	
消費	税	8,500	消費税及び地方消費税

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的收入	24,300	35,400	△ 11,100
	1 企業債	24,200	35,300	△ 11,100
	1 企業債	24,200	35,300	△ 11,100
	2 負担金	100	100	0
	1 負担金	100	100	0

支 出

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減
1	資本的支出	34,500	49,000	△ 14,500
	1 建設改良費	29,713	40,971	△ 11,258
	1 源泉設備 工事費	12,921	8,470	4,451
	2 流入設備 工事費	1,650	1,650	0
	3 送湯及び給湯 設備工事費	9,920	25,320	△ 15,400
	4 固定資産 購入費	5,222	5,531	△ 309
	2 企業債償還金	3,530	7,278	△ 3,748
	1 企業債償還金	3,530	7,278	△ 3,748
	3 予備費	1,257	751	506
	1 予備費	1,257	751	506

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	24,200	建設改良事業債
負担金	100	工事負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	12,921	湯河原第179号泉（町営6号源泉）改修工事ほか
工事請負費	1,650	集湯施設（宮上地内）改修工事
工事請負費	9,900	土肥サービランス土肥地区配湯管改修工事ほか
材料費	10	送湯及び給湯設備材料
補償金	10	工事等補償金
構築物購入費	800	断湯弁、排泥弁
機械及び装置 購入費	3,322	電磁式流量計、電動弁、流入ポンプ、薬注ポンプ及び温水メーター器
工具、器具及び 備品購入費	1,100	小容量無停電電源装置、ワイヤー
企業債償還金	3,530	元金償還金

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システムソフトウェアライセンス使用料	2,258	令和6年度 ～ 令和7年度	1,004

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
期 間	金 額	温 泉 事 業 収 益
令和8年度 ～ 令和10年度	1,254	1,254

注記一覧

I. 重要な会計指針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

温泉使用料金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,178,516 円

2 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金 1,687,000 円が控除されている。

3 長期前受金収益化累計額 613,927,389 円